

日程	内容
11月30日	○ 議案上程(委員会付託) ○ 陳情上程(委員会付託) 議会運営委員会
12月2日	○ 一般質問(6人) 本会議
3日	○ 一般質問(6人)
4日	○ 一般質問(2人)
8日	委員会
9日	議会運営委員会
11日	本会議 ○ 議案上程(議決) ○ 議案上程(委員会付託) 休憩中委員会
16日	○ 議案上程(議決) ○ 陳情上程(議決) ○ 諸報告

市議会だより

調布市ホームページ <http://www.city.chofu.tokyo.jp/>



調布市成人式 (調布市グリーンホール)



祝調布市成人式

個人番号制度に関する議案などで討論

第4回定例会で審議した主な議案の内容・結果をお知らせします。(小型航空機墜落事故による生活再建支援資金貸付条例の内容は8面に掲載しています。)

- 議案第101号 特定個人情報保護条例
平成28年1月から個人番号の利用が開始されることを踏まえ、特定個人情報(個人番号を含む個人情報)の取り扱いについての適切な運用のため、特定個人情報の保護措置等を定めるもの。
- 議案第102号 個人番号の利用に関する条例
個人番号法により、個人番号は福祉・社会保障・地方税等の事務のうち条例で定めるものの処理に関して必要な限度で利用できることとされていることから、個人番号が利用できる事務や情報提供ネットワークの利用に関する必要な事項を定めるもの。
- 議案第104号 個人情報保護条例(全部改正)
特定個人情報保護条例の制定に伴う関係規定の削除や、保有個人情報を取り扱う事務に関する規定などを定めるもの。
- 議案第111号 市税賦課徴収条例の一部を改正する条例
地方税法の一部改正に伴い、納税者の申請により差し押さえ財産の売却などを猶予する制度の追加や、市税における申告書の記載事項に個人番号等を加えるなど規定の整備を行うもの。
- 議案第94号 平成27年度一般会計補正予算(第2号)
歳入歳出それぞれ約9億4千466万円を追加。保育従事職員の賃金改善・宿舍借上げ支援のための助成費、北ノ台小学校地域に新設する児童クラブの整備
- 議案第99号 審議会等の会議の公開に関する条例
市民参加による開かれた市政を推進するため、これまで実践を重ねてきた審議会等の公開について、より統一した運用を図るもので、会議開催の事前公表や傍聴の取り扱い、会議録の作成・公表等を規定するもの。本議案は満場一致で可決しました。

第4回定例会おわる 小型機墜落事故 生活再建支援の条例を可決

住宅建てかえなどの資金を無利子貸し付け

平成27年第4回定例会を、11月30日から12月16日までの会期17日間にわたって開催しました。

この定例会では、調布飛行場の小型航空機墜落事故に関する生活再建支援資金貸付条例、マイナンバー制度施行に向けた複数の条例など、議案29件が市長から提出されました。

議会では、これらの案件を慎重に審議し、全て原案どおり可決したほか、議員提出議案7件・陳情40件を審議しました。

また、第4回定例会に先立ち、11月14日には、今回で3回目となる議会報告会を開催し、平成26年度決算審査の報告などを行いました(詳細は8面に掲載)。

一般質問の要旨



今定例会では、14人の議員が一般質問を行いました。
なお、※印のある用語は3面に解説を掲載しています。

学校給食の充実と、2つの

国際スポーツ大会について問う



狩野 明彦 (自由民主党創政会)

問 学校給食について①現状は②問題点は③食材価格の高騰を踏まえた取り組みは。
教育参事 ①食材の価格上昇等で給食費の運営は厳しい②現行給食費では学校の努力も限界③28年4月の給食費改定へ、学校と教育委員会が連携し取り組む。

市長 この機会を捉え市にさまざまな面でメリットを生み、多摩地域全体の振興に寄与したい。
行経部長 担当職員配置検討中。
問 両スポーツ大会に向け、多くの団体間の連携支援や、相互の派遣・研修の支援を推進することについての見解は。
生文部長 近隣市区を初め都内各自治体や市体育協会等との連携を促進。商工会など各種奉仕団体等と積極的に交流・連携。

市長 21年度のケベック映画祭が端緒。市内映画企業等の海外進出支援やイベント交流など多様な展開に向け協議を進める。
問 調布で競技が開催されるラ



食育を通してのオリンピック・パラリンピック教育推進事業 (八雲台小学校)

2020年東京オリンピック・

パラリンピックについて問う



榎原登志子 (チャレンジ調布21)

問 オリンピック等に向けた専門部署の新設や時期と担当業務についての対応は。
行経部長 28年度からの担当職員配置を検討中。業務は情報収集などや都等との連携調整。

生文部長 会場立地市としての役割等を見据え、スポーツ祭東京2020の経験を生かし体制を構築。
問 国際交流協会の現在のプランは。今後どのようなかわり

問 バリアフリーについて、ソフト・ハード面での取り組みの現状は。今後どのような理念や方針で進めていくのか。
福祉部長 ユニバーサルデザインのまちづくりを進めていく。
都整部長 徒歩や車椅子の移動等に対する環境整備を推進中。
問 ボランティアの方々への協力を得ながら、どのようにおこなうのか。



味の素スタジアム・建設中の武蔵野の森総合スポーツ施設 (仮称)

方をしていくのか。
生文部長 27年度から多言語教室を開催。継続的に開催を予定。一層連携を図り、体制確立と事業の拡充に取り組む。
問 「映画のまち調布」のPR、商工会や地域事業者との連携などいろいろなプランの準備は進んでいるのか。
生文部長 映像関連企業や商工会などの連携の経験を生かし、調布ならではの取り組みを検討。

地震に対する「揺れやすさマップ」を作成せよ



平野 充 (公明党)

問 27年9月12日に発生した東京湾を震源とするマグニチュード5.2の地震では、市内で震度3と震度5弱の2段階の差が出た。調布は全体的に地盤のよいところだが、揺れの違いが出ることに

問 色弱は色の見え方の多様性と捉えるべきであり、誰もがわかりやすい色使いが重要である。2年前の一般質問以降、小・中学校の教科書選定や都市整備部

門でも配慮が見られるが、市としてのカラーユニバーサルデザインへの意識や取り組みを伺う。
福祉部長 職員の理解を深めるため、専用眼鏡での色弱の体験を行うなど研修内容を拡充している。バリアフリーの子ども向け出前講座も実施。公共サインは2020年オリンピック・パラリンピック等を見据えガイドラインに基づき整備中。引き続き関係部署と連携し全庁的に取り組む。



調布消防署つつじヶ丘出張所 (西つつじヶ丘3丁目)

給食時におけるアレルギー対策について問う



須山 妙子 (公明党)

問 給食時のアレルギー対応は学校全体で取り組み、組織で対応しなければならぬ課題。市内各校の食物アレルギー対応委員会の設置状況は。
教育部長 市立小・中学校全校で委員会を設置。校内研修や緊急時対応訓練の実施など、教育委員会と連携し適時対応。

問 献立作成時、原因食物は完全除去対応か。料理名や使用食品の明確化はされているか。原因食物を使用しない等の工夫は。
教育部長 完全除去対応を原則。



食物アレルギー対応専用調理室 (布田小学校)

原因食物の使用がわかる料理名や全く使用せず同じ給食が食べられるよう献立を工夫している。
問 給食提供の際の教職員・栄養士・調理員・保護者間の情報共有のあり方と、誤食防止のための配膳の工夫は。
教育部長 食物アレルギー対応献立表・カードなどを共通で使用し、重層的に確認作業を実施。除去食等は専用食器を使用し、誰もが目で見てわかるよう対応。

●凡例 行経部長…行政経営部長 危管部長…危機管理担当部長 生文部長…生活文化スポーツ部長 子生部長…子ども生活部長 福祉部長…福祉健康部長 福祉参事…福祉健康部参事 都整部長…都市整備部長 都整参事…都市整備部参事 教育参事…教育部参事 選管局長…選挙管理委員会事務局長 監査局長…監査事務局長
●「年」及び「年度」については「平成」を表記していません。

調布駅周辺のまちづくりについて問う



宮本 和実 (チャレンジ調布21)

問 駅前広場地下駐輪場の設置が決定し、今後の課題は線路跡地の活用方法。緑道空間のベンチや桜並木一本一本に命名権を付与するネーミングライツ等の手法も有効。夢のある空間をつくるアイデアを全国公募しては。

都整部長 庁内の連絡協議会での議論とあわせ、利用する市民の意見も伺いながら整備を進める。

問 市役所裏側に移設されるタコ公園について、利用者に人気のタコの滑り台はどうなるのか。

環境部長 コンクリート製の現場施工のため移設は困難。代替公園の具体的な内容は、周辺住民や駅前公園の利用者からも意見



この場所は駐車禁止場所です。電通大通り (調布駅北側)

環境部長 駅周辺環境との調和が図れる施設となるように工夫が図れる。実施事例の喫煙所設置状況等を把握するなど研究

見を伺いながら決定していく。**問** 駅前広場整備の際は受動喫煙防止とともに景観を意識した分煙所が必要。民間と連携し喫煙所設置助成制度を導入しては。

都整部長 規制見直しには慎重な検証が必要だが、工事用車両による渋滞も懸念されるため、事業者への指導とともに、警察署と連携し、適時適切に対応。

人権の視点を生かした男女共同参画の実現に向けて



二宮 陽子 (生活者ネットワーク)

問 市の管理職や審議会の委員に女性をふやし、政策に女性の声を反映させるべき。見解は。

市長 女性を含め全職員が能力を発揮できる組織づくりを推進

総務部長 多様な働き方の検討等で市政参画意欲の向上を図る。

問 男女共同参画推進センターの今後の相談事業の充実や市民への周知にどう取り組むのか。

生文部長 市内公立保育所等と共同事業を実施し事業をPR。広報紙の活用等で周知を進める。**問** 男女共同参画推進センターと学校教育の連携を進め、デートDVなどの出前講座の授業を。



男女共同参画推進センター (国領町2丁目)

問等の機会に指導を行う。相談窓口設置等で環境整備に努める。**問** 男女共同参画の視点で避難所運営を支援できるボランティアの養成・派遣を。女性に安全・安心な避難所運営のリーフレット作成を求める。

生文部長 女性視点の避難所運営のリーフレット作成やボランティア研修の実施は、27年度末に提言として取りまとめを予定し、実施に向け取り組んでいく。

女性の活躍推進と情報バリアフリー化の推進を



内藤美貴子 (公明党)

問 女性の活躍推進に関し①市長の認識は②女性職員の登用促進のため、研修の充実やメンター集中期間の設定を③審議会や委員会等への参画、女性の人員配置により政策決定に女性の参画を④テレワークなど、多様な働き方の検討を⑤先進自治体を参考に育児休業者への復帰支援の体制づくりを⑥男性職員の育児休業の取得率向上と一カ月以上の取得促進を。

市長 ①28年度に人材育成・女性活躍推進担当を新設し全職員の能力発揮と女性の活躍を推進

総務部長 ②研修拡充・昇任試験制度見直しを検討。相談しや

すい環境づくりを検討③男女双方の視点が市政に必要。適材適所の人員配置に配慮④国の動向を注視し検討を進める⑤船橋市等も参考に検討⑥目標取得率20



大活字本

子どもが病気になったとき働く子育て世代に安心を



清水 仁恵 (チャレンジ調布21)

問 市内に2カ所ある病児・病後児保育施設について①利用率・キャンセル率は②ニーズの見通しは③利用希望日の空き状況確認・申し込み・キャンセルについて、インターネットを活用したシステムの導入を。見解は。

子生部長 ①利用率は50%前後キャンセル率は約35%②認可保育園の定員拡大でニーズは増加と想定③導入を検討していく。

問 近隣自治体と病児・病後児施設の相互利用が可能となるよう、広域利用協定などの連携を。

子生部長 保護者のニーズの把握など、連携の必要性を調査。

問 訪問型病児保育を導入の自



病児・病後児保育室 エンゼルケアルーム (布田6丁目)

治体が増加中。市でもパウチャ制度の導入を。**子生部長** 現在実施しているベビーシッター利用助成事業を利用しやすくなるよう運用の見

直しなどを図り、病児・病後児へのニーズにも対応していく。**問** 病児・病後児対応に向けファミリーサポート事業の拡充を。

子生部長 病児・病後児保育に係るニーズ等の実態把握に努め、子どもが病気でも保護者が安心して預けられる体制整備に努力。◆他に、「DVを許さない社会の形成に向けた施策の推進」について質問しました。

用語の解説

常時微動測定 日常生活するさまざまな振動によって発生する微小な地盤振動を測定すること。

測定で地盤の特性が推定できる。

タコ公園 調布駅前公園の通称。昭和47年4月に開園し、タコの滑り台などの遊具がある。調布駅南地下自転車駐車場の整備に伴い平成28年9月末に閉園予定

テレワーク 情報通信機器などを活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

世界最先端IT国家創造宣言 (25年6月) において政府目標が掲げられている。総務省では、職員を対象に積極的な利用を促している。

LGBT L(レズビアン・女性同性愛者)、G(ゲイ・男性同性愛者)、B(バイセクシュアル・両性愛者)、T(トランスジェンダー・心と体の性の不一致がある方)の総称。

パウチャー制度 国や自治体などが、目的を限定して、個人を対象に補助金を支給する制度。

保育・福祉などの分野で、支給されたクーポン券を使ってサービスを利用する形態などがある。

均等割額 前年中の所得にかかわらず、各加入者が均等に負担する国民健康保険税額。市の国保税は、均等割額と前年中の所得に課税する所得割額から成る。

スクールソーシャルワーカー 学校教育の分野で活動する社会福祉の専門職のこと。主に子どもを取り巻く学校・家庭・地域社会との関係の中で、総合的に問題解決を図る。

インクルーシブ教育 障害のある人もない人も可能な限り同じ場で一緒に学ぶことを追求した教育。障害のある子どもに対し、きめ細やかな支援と環境整備の充実が求められる。

●凡例 行経部長…行政経営部長 危管部長…危機管理担当部長 生文部長…生活文化スポーツ部長 子生部長…子ども生活部長 福祉部長…福祉健康部長 都整部長…都市整備部長 都整参事…都市整備部参事 教育参事…教育部参事 選管局長…選挙管理委員会事務局長 監査局長…監査事務局

●「年」及び「年度」については「平成」を表記していません。



井樋 匡利 (日本共産党)

飛行機墜落事故について・暮らしを守るために

問 調布飛行場の小型機の13年度以降の事故数が日本一多いことについて、見解を問う。

行経部長 事故数は捉え方が異なるが、近年及び今回の事故の事実を重く受けとめている。

問 調布飛行場の離発着回数は、管制官を配置していない飛行場の中で日本一多い。これで回数を制限していると言えるのか。

行経部長 都に対し、協定・覚書の履行状況等の検証とあわせ、自家用機の運航停止も視野に入れたさらなる回数削減などを既に要請。今後も強く求めていく。

問 事故を減らすために事業用機も含めて、離発着回数の抜本的な抑制を都に求めるべき。

行経部長 都の管理責任のもと、徹底的な安全対策を強く求める。

問 国民健康保険は、所得が100万円以下の加入世帯が53%を占



騒音レベル表示盤 (生石原1丁目)

め、低所得世帯が増加。均等割額を引き上げるべきではない。

福祉部長 均等割額と所得割額の割合のバランスが重要。均等割額の一定程度の見直しは必要。

問 介護保険利用料が1割から2割負担になった。負担軽減の制度を検討するべきではないか。

福祉参事 利用料は一律2倍ではなく一定の上限額を超えた場合には軽減制度がある。今後とも制度を周知し、丁寧に説明する。



雨宮 幸男 (日本共産党)

道路網計画策定に当たって

問 教育委員会の制度変更の概要と教育行政での政治の役割は。

教育部長 新教育長と総合教育会議の設置。チェック機能強化。

市長 独立した合議体の執行機関として職務権限も従来どおり。

問 総合教育会議の構成と運営及び市教育大綱審議の現状は。

行経部長 市長と教育委員会が対等に協議・調整を行う。大綱素案に対するパブコメ手続き中。

問 道路網計画策定の動機は。

都整部長 時代に適応した道路計画構築の必要性が生じたため。

問 都市計画道路の道路網計画策定においては、既計画路線の計画廃止や変更も視野に検討を。

都整部長 必要性を改めて確認し、変更も視野に入れ検討。

問 道路網計画策定では生活道路の位置づけの抜本的強化を。

都整部長 都市計画道路と生活道路の両輪での整備推進が重要。

問 都市計画道路3・4・10号線(品川道)延伸部分は次期優先路線計画の廃止か現状凍結を。

都整部長 理解を得て進める視点を踏まえ、計画について検討。

問 北部地域の交通不便解消にコミュニティタクシーの導入を。

都整部長 引き続き検討。

問 多摩川住宅から国領駅へのバス路線の延長を。

都整部長 事業者と協議継続。



品川通り延伸予定地 (東つじヶ丘2丁目)

第10回全国市議会議長会 研究フォーラムに参加

全国市議会議長会の主催による研究フォーラムが、27年11月18日・19日に福島市で開催されました。

この研究フォーラムは、地方分権の時代に即応した議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資することを目的として開催されているもので、今回で第10回目となります。

調布市議会では、23年度から議員研修の一環として、毎年約半数の議員が参加し、2年間で全議員が参加しています。

今回は、東日本大震災の被災地で芽生えている「新しい東北」の創造を目指す取り組みを参考としながら、地方創生において地方議会がどのような役割を果たすべきか、また、災害対策や震災復興と議会の関係について、情報や意見の交換を行いました。

■研究フォーラムの内容

▽基調講演
「大震災からの復興と備え」
▽パネルディスカッション
「震災復興・地方創生の課題と自治体の役割」



武藤 千里 (日本共産党)

就学援助制度の促進・充実を

問 国の調査で小学生の教育費家庭負担は給食費・教材費等年間10万円から20万円。どの子どもも安心して教育を受けるために重要な就学援助制度について①受給状況は②利用促進へ手続きの簡素化や外国語表記など改善を。

教育部長 ①小学校1千95人、中学校670人②必要な方が申請を逸することのないよう努める。

問 教育委員会に子どもの貧困対策担当の設置を。

教育部長 指導主事が調整役となり、現在の事業の充実を図る。

問 各学校にスクールソーシャルワーカーを配置して、子ども家庭への支援強化を。



北ノ台小学校 (深大寺北町2丁目)



岸本 直子 (日本共産党)

現場で働く人や支える家族の「介護離職ゼロ」実現のために

問 政府は「新三本の矢」で社会保障の充実を掲げるが、予算は削減路線。国に増額要求を。

行経部長 社会保障制度改正に伴う経費は国が財源を確保するよう、市長会を通じて要望した。

問 「介護離職ゼロ」について、現場で働く人や介護を支える家族のための市の具体策として、①介護人材の確保のために家賃補助制度などの支援の検討を求める②介護報酬の引き下げによる事業所の現状は。市も実態調査を行うべき③介護を支える家族の離職ゼロ実現のため特別養護老人ホームや宿泊を伴う地域密着型の小規模多機能施設の増

設を急ぐべき④働く世代向けに、介護の相談体制と情報提供の改善を求める。

福祉参事 ①27年に調布市福祉人材育成センターを開設し、研



看護小規模多機能型居宅介護ケアホーム希望(のぞみ) (西つじヶ丘2丁目)



丸田 絵美 (チャレンジ調布21)

障がいのある子どもと

その保護者への支援を問う

障害者総合計画も後半を迎え、障害児支援の市の取り組みは。市長 関連機関と連携し、必要な療育や子育て家庭に対し支援。問 個々の状況に応じた切れ目のない連続した家族支援が必要。福祉部長 各課が連携した支援を実施。不安な気持ちに寄り添い、療育につなげるよう支援。問 保育園・学校の選択や学童クラブ等の受け入れについて市の現状と取り組みは。また、保護者の不安解消に対する支援は。子生部長 体験保育や事前見学を実施。学童は受け入れ人数を定め、きめ細やかに支援。育児



子ども発達センター(西町)

市政運営は「市民の生活を大切に

すること」を第一義にする



大河巳渡子 (元気派市民の会)

市長は市民生活を守ることが第一の責務と認識する。28年度における重点政策は何か。市長 市民の安全・安心の確保や市民生活支援を継続するとともに、基本計画を着実に推進。問 ケベック州との共同宣言に。議会への十分な説明がない。市長 第2回定例会で一部申し上げたが、真摯に意見を受け止め、十分な情報提供に努める。問 地方創生の取り組みの中で被災地との地域間連携を。市長 復興に可能な限り貢献、風化させず交流の場をつくる。問 社会福祉法人等の認可・指



ケベック州との包括連携に関する共同宣言(調布市制施行60周年記念式典)

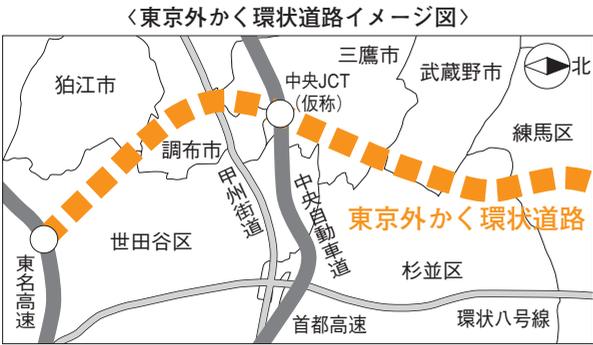
まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)に関する全員協議会を開催

27年10月27日に「(仮称)調布市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」について、全員協議会を開催しました。市長挨拶の後、200年を見据えた「調布市人口ビジョン」と今後5カ年の基本目標や施策などを示す「調布市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の案について行政経営部長から説明がありました。

これを受けた議員の主な質疑意見は次のとおりです。「市の地域特性や魅力を前面に打ち出した総合戦略を策定したのか」「子育てするなら調布などの目玉政策は」「20・40代の市民は転出する意向のある方が多い。定住への調査・検討を」「地方創生総合戦略は東京一極集中を解消するための戦略であり、現実として調布でも人口増加中。この現実と総合戦略との関係について改めて説明を」「八王子まで別料金である中央道を含めた広域的な料金体系の整備は多摩地域の発展に大きく寄与する。調布から声を出してほしい」「総合戦略策定時のようにさまざまな分野の方を招いた会議を継続的に続けるのか」「地域経済分析システム(R.E.S.A.S)のデータを踏まえ、今後の産業構造や企業誘致など一歩前に出た重要業績評価指標(KPI)の設定を」「結婚支援への対策は」「調布に観光客を呼び込める仕組みを考えるべき」「若者について項目立てが必要では」「公共施設の維持管理や建てかえが市内産業の活性化に結びつく施策を」「女性が子どもを産みたいと考えられるよう具体的な検討を」

広域交通問題等対策特別委員会の審査状況

27年12月21日に開催し、東京外かく環状道路に関する現状について、都市整備部から報告を受けるとともに、三鷹市北野の外環常設会場、中央ジャンクション(仮称)の立杭工事現場及びその周辺地域の用地取得状況などを現地調査しました。委員からは、トンネル工事の開始時期、工事に伴う家屋調査の今後の予定、地上から大深度地下40メートルに達する位置等についての質疑のほか、外環と家屋の位置関係がわかる、より詳細な地図で市民への情報提供を求める、などの意見がありました。



外環常設会場

ホームページを「ご覧ください」

市議会ホームページ→市議会中継→議会中継のページへ。なお、お使いのパソコンの利用環境(Windows10やMacの場合など)により、すぐに視聴できない場合があります。詳しくは中継のトップページをご覧ください。

市議会のホームページでは、請願・陳情の提出方法や傍聴の御案内、議員の紹介、議会改革の取り組み、会議日程、会議結果、会議録、議長交際費の支出状況、政務活動費の収支報告などを公開しています。ご覧いただくには、①インターネットで「調布市議会」を検索、または②QRコードを読み取り、アクセスする方法があります。本会議及び常任委員会のインターネット中継は、パソコンからご覧いただけます。28年2月25日(木)開催予定の議会運営委員会から開始します。

27年度 常任委員会 行政視察報告

総務委員会

- 視察日 27年10月5日~7日
視察地及び内容
○愛媛県松山市 松山市行政改革プラン2012について
○愛媛県今治市 適正な債権管理のあり方について
○岡山県倉敷市 公共施設白書等の取り組みについて

文教委員会

- 視察日 27年10月19日~21日
視察地及び内容
○石川県野々市市 ショッピングセンターとの連携による消費者教育について
○石川県金沢市 学生のまちの推進と金沢学生のまち市民交流館について
○長野県佐久市 商店街活性化の取り組みについて

厚生委員会

- 視察日 27年10月5日~7日
視察地及び内容
○長崎県大村市 要保護児童及び家庭への支援強化の取り組みについて
○長崎県長崎市 包括ケアまちなかラウンジ運営事業について
○大阪府豊中市 コミュニティソーシャルワーカー事業について

建設委員会

- 視察日 27年10月19日~21日
視察地及び内容
○富山県富山市 環境モデル都市の取り組みについて
○富山県高岡市 老朽空き家等の適正な管理に関する条例等について
○石川県金沢市 金沢市まちなか自転車利用環境向上計画について

※行政視察の報告書は、ホームページ→市議会→視察等報告から閲覧できます。

●凡例 行経部長…行政経営部長 危管部長…危機管理担当部長 生文部長…生活文化スポーツ部長 子生部長…子ども生活部長 福祉部長…福祉健康部長 福祉参事…福祉健康部参事 都整部長…都市整備部長 都整参事…都市整備部参事 教育参事…教育部参事 選管局長…選挙管理委員会事務局長 監査局長…監査事務局長 ●「年」及び「年度」については「平成」を表記していません。

調布飛行場小型機墜落事故 被害者の早期生活再建へ 市議会からも市独自の支援策を要望 条例案を満場一致で可決

第4回定例会最終日の平成27年12月16日、同年7月26日に発生した小型航空機墜落事故で被害を受けた方の生活再建を支援するための条例案を満場一致で可決しました。本条例は、今後原因が究明され、賠償金等が支払われるまでの間、住宅の建てかえなどに必要な資金を無利子で貸し付ける内容で、貸付金額は、住宅の除却・建てかえ・家財等の買いかえが必要な場合、最大1千900万円となっています。

条例制定までの動き

事故の後、市議会は、27年9月の第3回定例会で、飛行場の設置管理者である都に抗議する決議を可決するなど、事故の原因究明や家用機の運航の全面停止、被害を受けた方への支援を都に強く求めてきました。

10月14日

調布飛行場等対策特別委員会

8月25日の特別委員会での決定に基づき、都の関係職員を参考人として招致し、調布飛行場周辺地域における小型航空機墜落事故に関する質問事項に対し、回答や説明を受けました。

委員からは、安全運航のための離発着回数の制限、フライト前の書面による重量制限確認、空港使用届の確認体制や万が一事故が起きた場合の対応、遊覧飛行の宣伝とされるホームページの確認や市と都が一体となった住民窓口の設置、家用機の撤廃・事業機の制限を含めた削減、被害者生活支援のための貸

ることから、市議会としても、調布市として独自の支援策を早期に講ずる必要があると考えます。

季節が冬に向かう中で、家屋の修繕も必要な被害者もあり、その費用を自費で賄わざるを得ないのが現状です。

こうしたことから、特別委員会における東京都への要求の継続とともに、市がこれまで取り組んできた被害者や周辺住民へのきめ細かい支援に加え、市独自の支援策についても早急に検討されるように要望します。

11月30日 市長へ要望書を提出

市が被害を受けた方に対する対応策を検討している中、市議会からも市独自の支援を求める要望書を市長に提出しました。

「調布飛行場周辺地域における小型航空機墜落事故に係る被害者への支援に対する要望」

平成27年7月26日に発生した調布飛行場周辺地域における小型航空機墜落事故について、調布市議会では、都知事宛に早期の原因究明や徹底した再発防止策の構築等について要請するとともに、第3回定例会において調布飛行場の設置管理者である東京都に対して抗議する決議を全会一致で採択しました。

さらに、調布飛行場等対策特別委員会において、東京都の担当職員を参考人として招致し、被害者が一刻も早く元の生活に戻れるよう支援策の構築について東京都に求めたところです。

しかし、事故後4カ月経過した現在、東京都では具体的な支援策の制度化は行われておらず、今後、事故原因が究明され、それを踏まえた補償が行われるにはなお時間を要すると考えられ



市議会からの要望も踏まえ、12月10日に市長から支援に関する条例案が提出され、定例会最終日に調布飛行場等対策特別委員会で審査を行いました。委員では、被害を受けた方へ早期に資金支援を行うため市が条例制定を決議したことを評価するが、都に対し、今回の事故への対応や飛行場のリスクに備えた仕組みづくりを継続して強く求めていくべき、償還猶予の適切な運用を求める、10月の特別委員会でも都が回答を保留した件について都の職員を再度招致して回答を求めるべき、などの意見がありました。本条例案は、本会議で満場一致で可決しました。今後市議会として、都に対し、事故の原因究明と被害を受けた方への補償、徹底した安全策の構築を求めていきます。

平成27年度議会報告会を開催しました

市民の皆様が開かれた市議会を

市民の皆様が開かれた市議会を、目指す取り組みの一つとして、平成25年度から議会報告会を開催しています。3回目の報告会を、27年11月14日に国領のあくろすホールで開催しました。

多くの方に御参加いただけよう、開催の周知に当たっては、市報・ホームページへの掲載や市内京王線各駅へチラシを配架したほか、開催の1週間前から全議員が各駅頭においてチラシを配布しました。

当日はあいにくの雨模様でしたが、41人の御参加をいただきました。まず、市民への議会報告実行委員会の田中委員長の挨拶の後、鮎川議長から議会の役割や、26年度一般会計決算の概要報告を行いました。続いて、各常任委員長から9月議会における決算審査結果を、資料に沿って報告しました。

各常任委員会の報告者及び主な報告事項は、次のとおりです。

- 総務委員会 (小林充夫委員長)
 - ・ 市民サービス公社運営費補助金について
 - ・ 庁舎耐震プロポーザル事業費について
 - ・ 防災費について
- 文教委員会 (鈴木宗貴委員長)
 - ・ 観光振興について
 - ・ 教育支援の充実について
- 厚生委員会 (井上耕志委員長)
 - ・ 児童虐待対策について
 - ・ 地域福祉コーディネーターの充実について

建設委員会 (小林市之委員長)

- ・ クリーンセンター移転計画について
- ・ ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金について
- ・ ミニバス運行について
- ・ 調布駅南地下自転車用駐車場について

報告会の後半では、10人の方から決算審議の時期や予算と実績の管理、子育て支援の強化や平和安全法制に関する陳情について、また、議会報告会の開催内容やこれまで取り組んできた議会改革のさらなる推進を求め御指摘など、議会活動全般に關連した多岐にわたる御意見や御感想をいただきました。(当日の配布資料及びアンケート結果についてはホームページに掲載しています。)

なお、議会報告会は28年度から年2回開催することが決定しており、次回は28年5月14日(土)に文化会館たづくり(大会議場)で開催予定です。(詳細は次号掲載)

議会報告会終了後に御提出いただいたアンケートから抜粋

- 3回目の開催という点で毎回改善されている点があり、議員の積極性を感じる。
- 各委員会報告だけではなく、結論が出るまでに委員の質問等方針をめぐる素直なところがいいと思った。
- 市民の声を聞き、それに応える工夫を深められたことが良かった。

○開催には手間暇かかることはわかるが、このような場をぜひ続けてほしい。
○代表する側もされる側も、代表ということについて考える良い機会だと思ふ。
○市民との懇談会のような形のものをお願いしたい。
○各委員会報告では重要課題が何か、それを取り上げていることを明確化すべき。
○意見に対して議員の個人的考えを加えて答えてほしい。
○議会で何がその都度問題・課題であったのか、市民に情報を流してほしい。



田中実行委員長から市民の皆様へ

25年度から開催している議会報告会も3回目を迎え、41人の御参加をいただき、開催することができました。

市民の皆様から御意見や要望をお聞きする広聴については、これまでに開催した報告会のアンケートを参考に、各委員会の報告の時間を短くし、広聴の時間を多目とするよう改善しました。

今回の報告会では、市民の皆様から多くの貴重な御意見をいただくとともに、アンケートについても丁寧に御協力くださり本当にありがとうございました。これからも「開かれた議会」を目指し、全議員が一丸となって取り組みを継続してまいります。

今号は「案件に対する議員の態度」を6・7面に掲載しています。

広報委員会では、市議会だよりがより読みやすい紙面となるよう、平成27年から委員会の開催回数をふやし、紙面の改善について協議しています。限られた紙面を有効に使うため、今号では一般質問の記事で一部レイアウトの変更などを行いました。今後、市議会の広報手段であるホームページの改善についても、市議会だよりとあわせて協議していきたいと考えております。皆様もお気づきの点などございましたら、ぜひ御意見をお寄せください。



編集後記

議会改革の一環である議会報告会では、市民の皆様の声に初めて決算審査の報告を行いました。平成28年度は年2回の開催に挑み、より充実した内容で開催できるよう努力してまいります。また、市議会だより等も改善に向け取り組んでまいります。(広報委員一同)